

# 石原産業 RCデータ集

## 2021

統合報告書とは別に、RCデータ集を作成しました。  
統合報告書と重複する説明、データも一部あります。



事業地	RCコード	内容	ページ
全社	RC 全般	1 環境・安全衛生(RC)活動の目標と実績	1
		2 環境対策および安全・防災対策への投資額の推移	3
	環境保全	3 省エネルギーの推進	4
		4 フロン排出抑制法の対応および 2020 年度のフロン漏えい量について	5
四日市工場 中央研究所	環境保全	5 化学物質の環境への排出・移動量(PRTR)	6
四日市工場	環境保全	6 環境マネジメントシステム(EMS)	7
		7 四日市工場での 2020 年度事業活動におけるマテリアルバランス	8
		8 廃棄物の適正管理	8
		9 アイアンクレーの発生抑制	9
		10 大気・水域への環境負荷低減	10
	保安防災	11 設備管理方針	11
	労働安全衛生	12 労働安全衛生活動の概要	11
		13 労働災害度数率・強度率の推移	12
	社会との対話	14 工場見学会の実施	12
		15 地元広報誌の発行	12

## 1 環境・安全衛生(RC)活動の目標と実績

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主・顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にし、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としている。この基本理念を環境・安全衛生面で実践するにあたり、「当社の社会的責任」を果たし「持続可能な社会」に貢献するための環境・安全衛生基本方針を以下のとおり定め、「Vision 2030」として「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」の実現に努める。

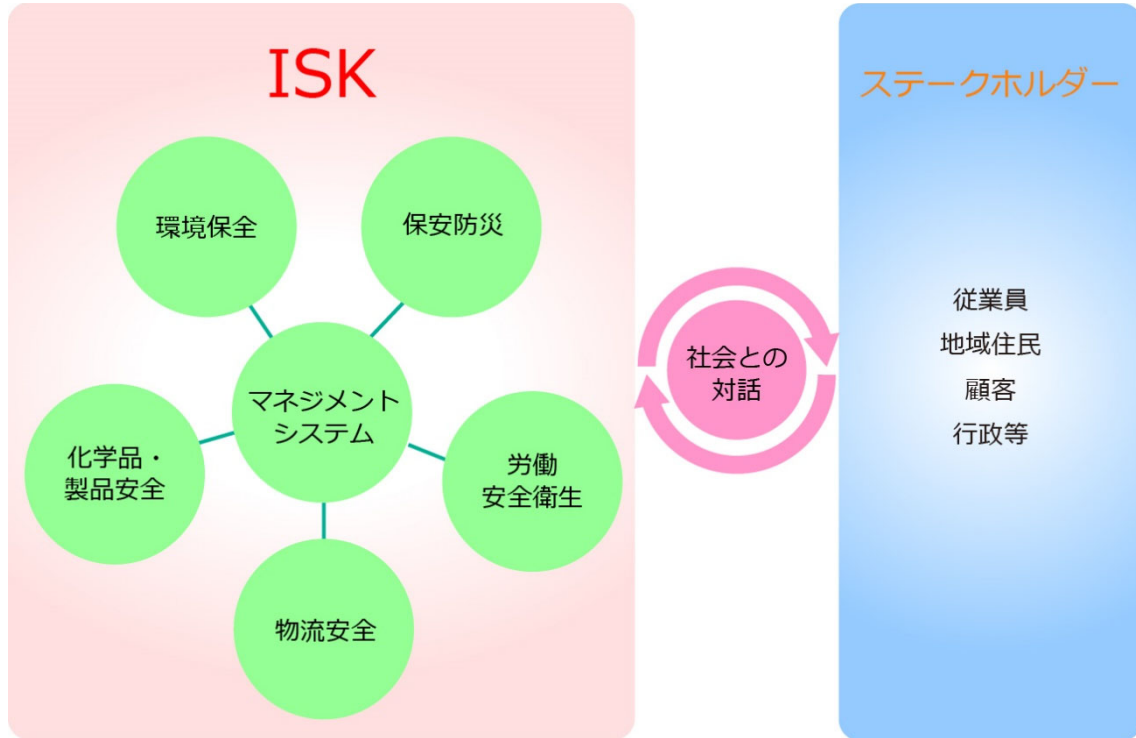
RC コード	環境・安全衛生基本方針	2021 年度(案)
		目標と計画
環境保全	<b>(1)環境:</b> 環境法令を遵守し、環境汚染の予防、廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化を推進する。 <b>(4)省資源・省エネルギー:</b> 限りある資源の有効利用に資するため、省資源・省エネルギーへの取組を推進する。 <b>(5)開発活動における配慮:</b> 開発活動においては、環境問題の重要性に鑑み、地球温暖化防止及び生物多様性の保全も含めた環境負荷の低減に配慮する。	環境保全関連情報の共有化の推進
		環境影響事象 <sup>(注)</sup> の削減（注：大気・水質への環境影響度を6段階(レベル0～5)に分類し、レベル2以上を対象とする）
		公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理
		PRTR 対象物質の計画的な排出量削減
		エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で1%削減
		廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成
		廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
		研究開発～製造活動において環境負荷の低減の推進
CSR 報告者データ集を踏まえた環境保全に係る社内教育の実施		
保安防災	<b>(2)安全衛生:</b> 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生の絶無
		防災教育・訓練の計画的実施
		全社的BCP(事業継続計画)策定
労働安全衛生	<b>(2)安全衛生:</b> 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。	四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成
		全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換
		健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進 当該啓蒙活動の全社的レベル展開を図る
		四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成
物流安全	<b>(3)化学物質:</b> 化学物質に係る管理が国際的に強化されるなか、原材料の調達から製品の製造・輸送・保管・廃棄に至る過程において、取扱及び製造化学物質の管理を推進する。	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進
		危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化
化学品・製品安全	<b>(3)化学物質:</b> 化学物質に係る管理が国際的に強化されるなか、原材料の調達から製品の製造・輸送・保管・廃棄に至る過程において、取扱及び製造化学物質の管理を推進する。	化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報開示)
		国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への適合
		化学物質の適正管理の推進
		化学物質に関する教育の継続実施
社会との対話	<b>(6)社会とのコミュニケーション:</b> 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。	CSR 報告書データ集の当社ホームページ掲載し発行
		当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示
		地域住民との双方向コミュニケーションの推進
		地元教育機関の総合学習への協力
		RC 地域対話への参画
		地元向け広報誌の発行
		CSR 活動の新たな展開に向けた推進

RCコード	2020年度		
	目標と計画	実績	評価
環境保全	環境保全関連情報の共有化の推進	環境保全に係る情報メールの送信およびイントラネットへの情報掲載等により、関連情報の共有化を推進した。	○
	環境影響事象 <sup>(注)</sup> の削減(注:大気・水質への環境影響度を6段階(レベル0~5)に分類し、レベル2以上を対象とする)	環境影響事象発生は、2019年度と比較(2019年度8件⇒2020年度14件)増加した。	×
	公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理	大気・排水について、協定値および排水自主管理基準値超過は発生していない。	○
	PRTR対象物質の計画的な排出量削減	2015年度実績(5年前)を基準として、大気、公共水域への排出量および事業所が家の移動量は削減した。	○
	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で1%削減	エネルギー使用原単位が2019年度実績と2020年度実績を比較し、エネルギー使用原単位は、106.2%となり、6.2%の悪化した。また、電気需要平準化評価原単位も同様106.3%となり、6.3%悪化した。しかし、全社の過去5年間の年平均原単位変化はエネルギー使用および電気需要平準化評価原単位両方とも年平均3.1%の悪化(年平均原単位変化は103.1%)となった。	×
	廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成	廃棄物処分に係る不具合、苦情は発生していない。	○
	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	木製パレット等の再資源化(有価物化)、塩ビ配管等のリサイクル、廃フレコンバック等のサーマルリサイクルを推進。	○
	研究開発～製造活動における環境負荷の低減の推進	使用原料、製造プロセスを逐次見直し、環境負荷の低減に寄与する製品開発に留意している。化成品製造工程にて処方見直しによりアイアンクレー発生量の削減効果が認められた。	○
	CSR活動を踏まえた環境保全に係る社内教育の実施	「CSRの現状と今後の方向」をテーマに全事業地(本社、中央研究所、四日市工場、東京支店)でCSRの説明会を行った。	○
保安防災	火災・爆発・漏洩とうコンビナート事故発生の絶無	火災2件がコンビナート事故となった。	×
	防災教育・訓練の計画的実施	四日市工場では春の総合防災訓練、特別防災訓練(5月)、総合防災訓練(9月)で各々地震・津波、火災等のテーマを定め、計画的に防災教育・訓練を実施した。中央研究所では、防災訓練を各部署単位で7、8、9月に実施した。	○
	全社的BCP(事業継続計画)策定	各事業地で地震対策マニュアル等を順次見直している。全社的なBCP大綱の策定を進めている。	○
労働安全衛生	四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成	四日市工場では休業災害は発生していない。不休業災害は3件発生した。中央研究所と本社では休業災害はない。	○
	全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換	安全衛生推進会議を6月17日にTV会議で開催し、事業地間における情報共有を図った。	○
	健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進 当該啓蒙活動の全社的水平展開を図る	健康診断受診後のフォローや保健指導、健康に関するセミナー・講習会の開催等により社員の健康増進の意識向上を図った。さらに全社でストレスチェックを7月に実施した。	○
	四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成	2020年度の四日市工場ではマイカー通勤休業災害はない。マイカー通勤不休業災害が26件発生した。中央研究所では通勤中の交通事故が2件と接触事故1件が発生した。	×
物流安全	イエローカード、GHSラベルおよびSDS管理の推進	イエローカードおよびSDS管理細則に従って全社管理を行った。イエローカード、GHSラベルおよびSDSの作成もしくは更新を約1392件実施した。SDS作成システムを導入して約544件のSDSを作成した。	○
	危険物・毒物・劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化	有害化学物質等の輸送に係る法令情報を発信し周知した。SDSまたはイエローカードに基づく当社製品の性質や使用用途、取り扱い上の注意点に関する情報等を発信し周知した。	○
化学製品・製品安全	化学物質関連情報の速やかな開示による情報共有化の推進を継続	化学物質管理担当者会議を四半期毎に開催し、またメール送信およびイントラネット等への掲載による開示にて、関連情報の共有化を推進した。	○
	国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS制度)への適合	国内外の規制強化に対応すべく情報収集を行い、関係法令に適合すべく対処した。	○
	化学物質の適正管理の推進	事業地(四日市工場、中央研究所)において化学物質に関する届出を適正に行った。	○
社会との対話	化学物質の取扱いに関する教育の継続実施	内分泌かく乱化学物質について、SDS、マイナー事項の共通理解、海外の化学物質法規制、化学品の輸出入貿易管理、国内の化学物質法規制、当社の化学物質関係届出概要をテーマとして、各事業地を対象に教育を実施し、必要な知識の理解度を深めた。	○
	CSR報告書の当社ホームページ掲載と冊子の発行 当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示	「CSR報告書データ集」を当社ホームページに掲載するため作成した。 四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量を当社ホームページに4回/年掲載した。	○
	地域住民との双方向コミュニケーションの推進	マスコミ関係者を含めた一般公開の工場見学会を、地元住民(自治会)を対象とした工場見学会を11月に開催した。 地元自治会へ会社説明会を行い、地域住民とのコミュニケーションを推進した。	○
	地元教育機関の総合学習への協力	コロナウイルス感染予防対策により、例年開催してきた地元中学校へのゲストティーチャーとして特別授業また、地元中学校を対象とした工場見学が見送りとなった。	×
	RC地域対話への参画	2020年10月に四日市地区の地域対話会の開催を予定し準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染対策のため2021年は延期となった。引きつづき開催に向けた準備を行っている。	○
	地元向け広報誌の発行	広報誌「きずな(塩浜地域版)」を2020年1月および8月に発行した。	○
	CSR活動の新たな展開に向けた推進	サステナブル(持続可能)への世界的な動きを踏まえ、CSR活動の新たな展開を推進すべくESG(環境・社会・ガバナンス)側面の取組みとして統合報告書の社内編集会議に参画し推進している。	○

## レスポンシブル・ケア(RC)への取り組み

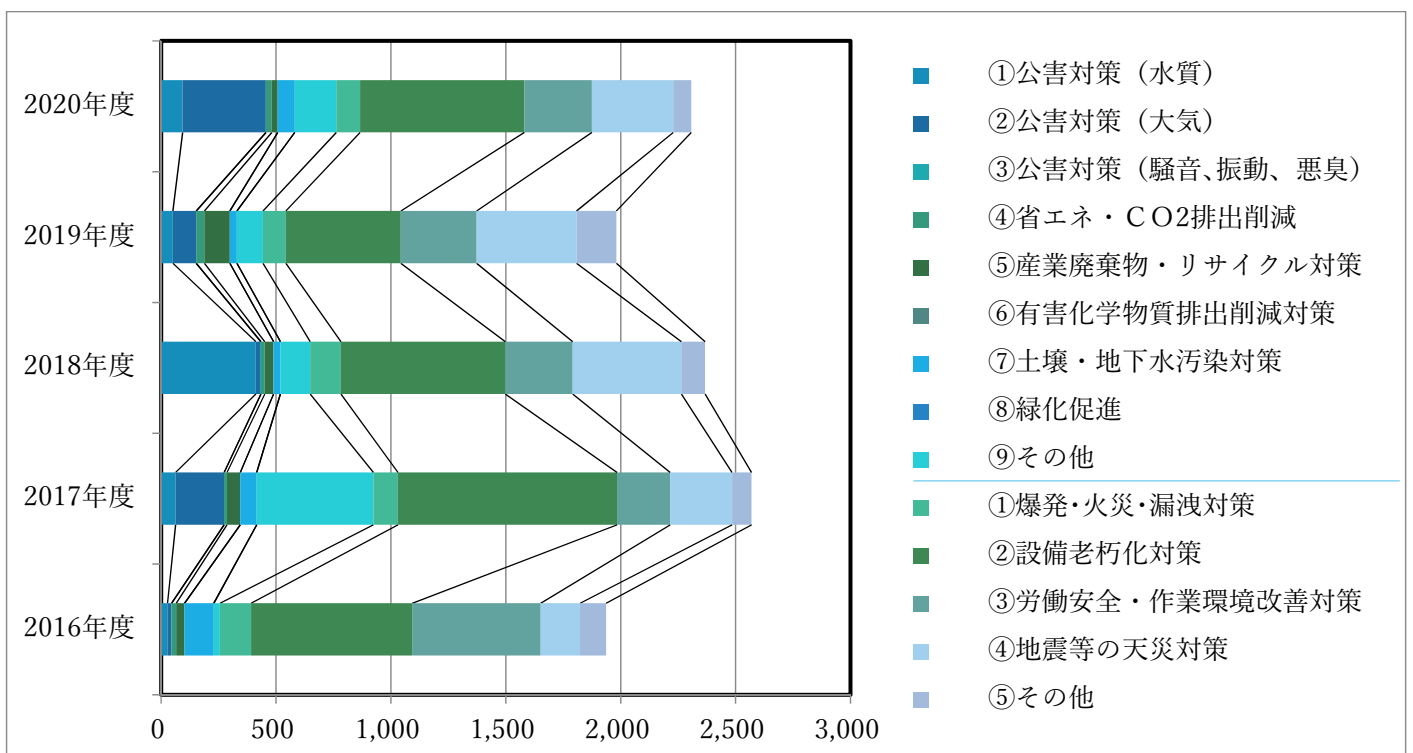
レスポンシブル・ケア(RC)として、化学物質を扱うそれぞれの部署が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行っています。

具体的には、化学産業に特徴的な上記の化学品・製品安全および物流安全のほか、他産業とも共通の環境保全、保安防災、労働安全衛生活動があり、これらに社会との対話を加えた諸活動をおこなっています。



## 2 環境対策および安全・防災対策への投資額の推移

投資の大半を四日市工場に充てています。その「環境対策投資金額」および「安全・防災対策投資金額」の推移をグラフに示します。2020年度は、設備老朽化対策および地震等の天災対策へ重点的に投資しています。



### 3 省エネルギーの推進

当社は、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)上の特定事業者にあたり、四日市工場は第一種エネルギー管理指定工場に指定されています。また、当社は貨物輸送に関し、特定荷主に指定されています。

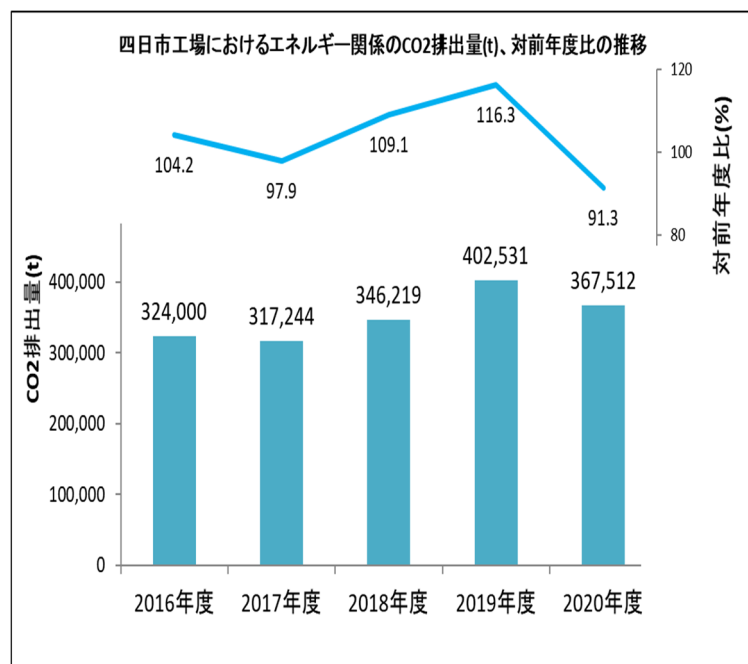
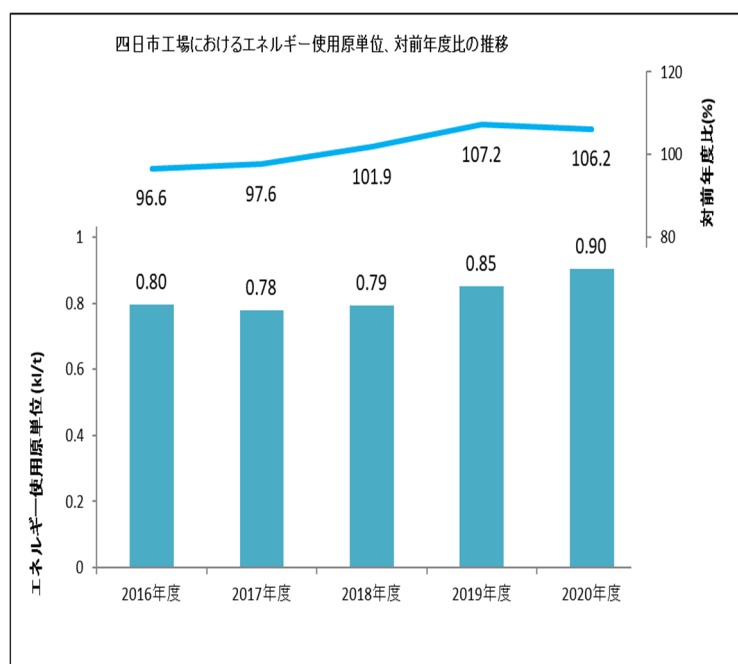
#### 特定事業者

エネルギー使用の大半(約99%)を四日市工場で使用しています。

四日市工場の2020年度エネルギー使用原単位は、2019年度対比で6.2%の悪化となりました。過去5年間の中長期的な平均値では、3.2%の悪化となりました。

なお、エネルギー使用原単位は四日市工場の影響が大きく、特定事業者としては3.2%の悪化となりました。

四日市工場におけるエネルギー使用に関するCO<sup>2</sup>排出量は、原単位改善に伴い抑制傾向となったものの、2018年10月に連結子会社(四日市工場に電力を供給していたYES(四日市エネルギーサービス(株)))を当社が吸収合併したため、2019年度は、発電用に使用する一般炭及び吸収合併した連結子会社が販売していた電気・産業用蒸気のCO<sup>2</sup>排出量も加算され上昇しています。吸収合併前のYESのCO<sup>2</sup>排出量も表示した。2020年度は、コロナ禍の影響で生産量が減ったため2019年度に比較しCO<sup>2</sup>排出量は91%と削減されました。



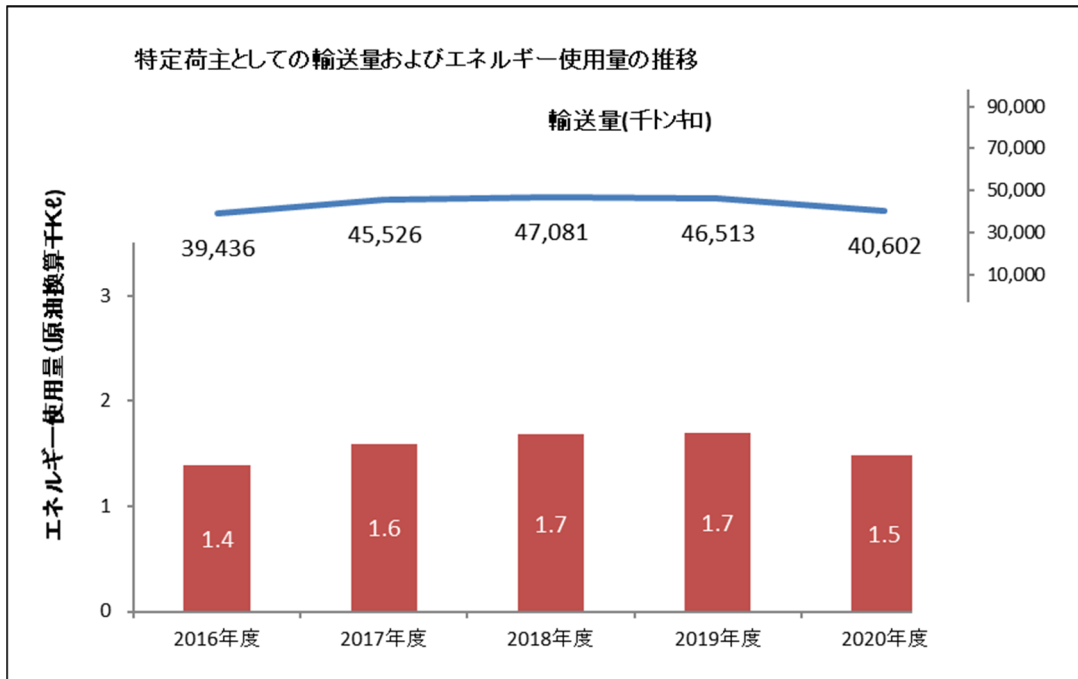
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	年平均原単位
a 換算生産数量(t)	137,702	141,692	145,008	134,841	117,421	
b エネルギー使用量(kl)	109,767	110,262	128,801	140,948	128,717	
c 販売したエネルギー使用量(kl)	-	-	13,854	24,565	22,677	
b-c/a (kl/t)	0.7971	0.7782	0.7927	0.8505	0.9031	
対前年度比(%)	96.6	97.6	101.9	107.2	106.2	103.2



## 特定荷主

貨物輸送に係る特定荷主としての輸送量(t・km:トンキロ)およびエネルギー使用量の推移を示します。

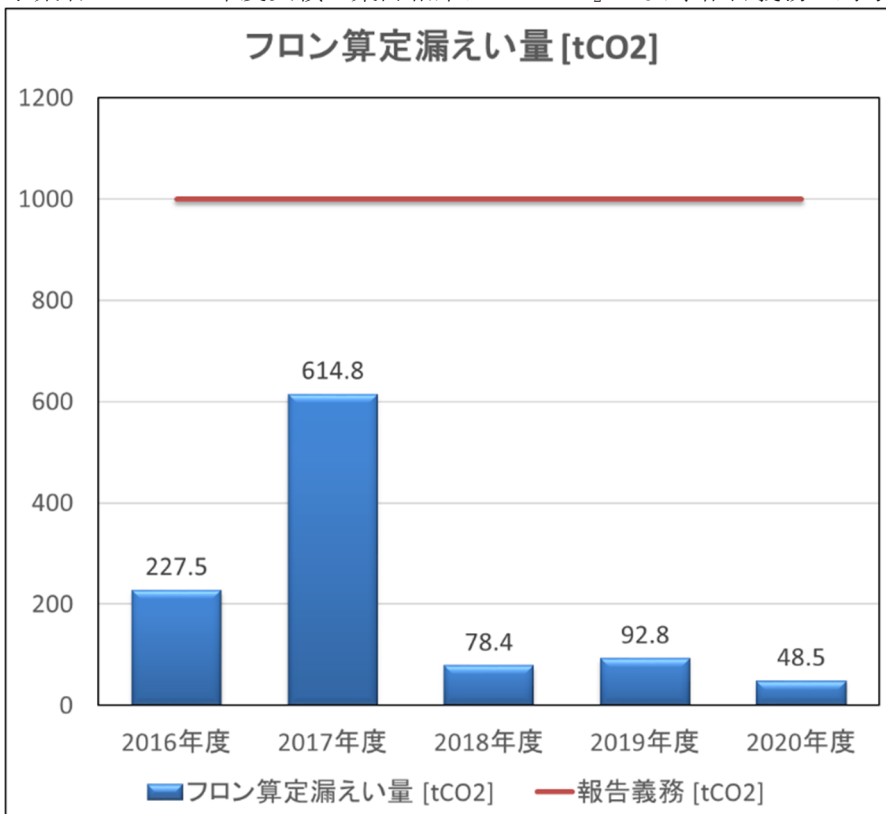
環境負荷低減を目指し、荷主として物流協力会社に対し商品を顧客に届けるまでの間、効率的な輸配送業務(大型車両での輸送台数の削減および積載率の向上等)で、環境負荷の少ない運行の徹底をお願いしています。



## 4 フロン排出抑制法の対応および2020年度のフロン漏えい量について

フロン排出抑制法の2015年4月1日施行により、フロン排出規制が強化されました。年度のフロン類算定漏えい量が二酸化炭素換算で1,000tCO<sub>2</sub>以上の場合、報告義務の対象となり、公表されます。

事業者として2020年度実績の集計結果は48.5tCO<sub>2</sub> となり、報告義務の対象とはなりません。



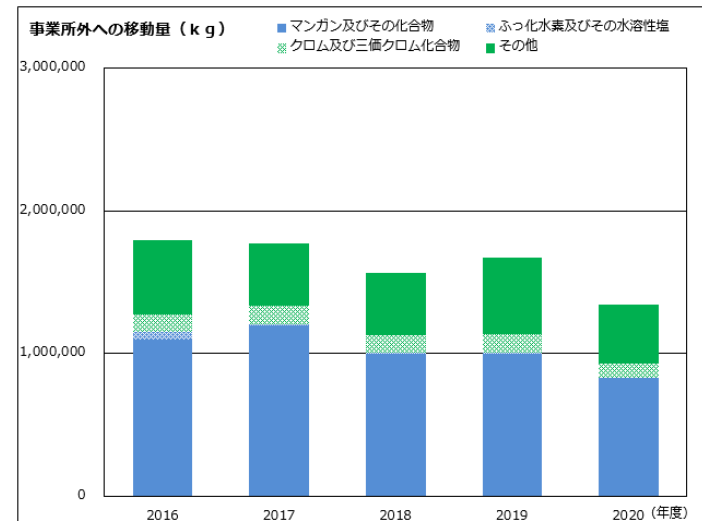
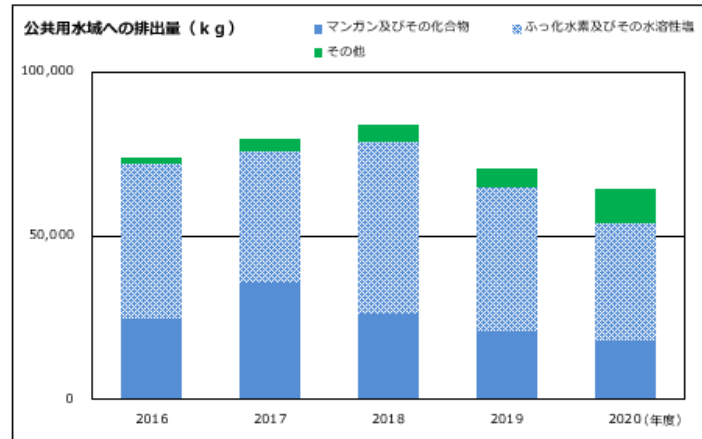
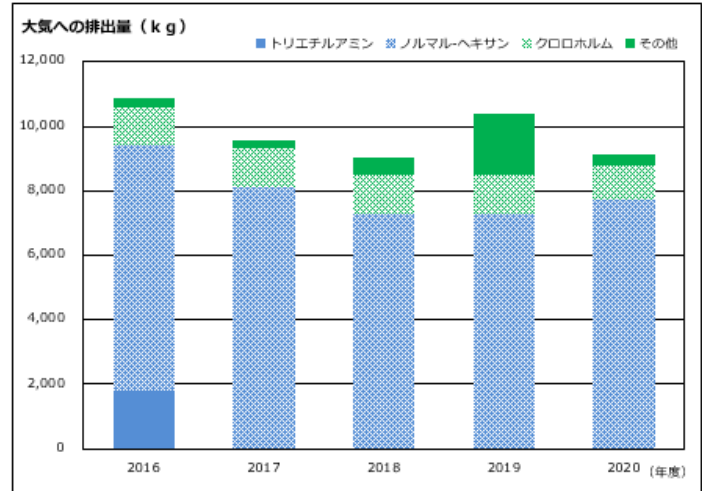
## 5 化学物質の環境への排出・移動量(PRTR)

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、化学物質で人や生態系に悪影響を及ぼしうる物質が、どこから・どこに・どれくらい排出・移動されているのかを国が公表する制度です。この制度は、化学物質に関する情報を広く公開するだけでなく、情報公開を通じて企業自身に自制を促すことも狙いとしています。四日市工場を対象となる物質は26種類あり、国に届出を行なっています。

過去5年間の四日市工場における排出量・移動量の推移を以下に示します。

### 四日市工場

政令 番号	物質	2020年度			
		排出量(kg)			移動量(kg) 事業所外
		大気	水域	計	
1	亜鉛の水溶性化合物	6	6,500	6,506	0
12	アセトアルデヒド	60	0	60	0
13	アセトニトリル	20	0	20	1,100
31	アンチモン及びその化合物	0	380	380	6,300
54	ホスチアゼート	0	0	0	1,300
71	塩化第二鉄	0	0	0	3
87	クロム及び三価クロム化合物	0	7	7	100,000
95	フルアジナム	0	0	0	77
127	クロロホルム	1,100	2	1,102	110,000
130	MCP	0	0	0	620
156	ジクロロアニリン	0	0	0	2,200
175	2,4-ジクロロフェノキシ酢酸	0	0	0	270
182	ピラゾキシフェン	0	0	0	9
213	N,N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	10
218	ジメチルアミン	0	0	0	54
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	0	2
300	トルエン	150	0	150	6,500
302	ナフタレン	0	0	0	4
305	鉛化合物	0	42	42	5,000
309	ニッケル化合物	0	0	0	7,600
321	バナジウム化合物	0	0	0	190,000
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	36,000	36,000	2,900
392	ノルマルヘキサン	7,700	0	7,700	78,000
412	マンガン及びその化合物	0	18,000	18,000	830,000
438	メチルナフタレン	47	0	47	0
455	モルホリン	0	3,300	3,300	0
計		9,083	64,231	73,314	1,341,949



### 中央研究所

政令 番号	物質	2020年度			
		排出量(kg)			移動量(kg) 事業所外
		大気	水域	計	
13	アセトニトリル	45	0	45	1,400
計		45	0	45	1,400

## 6 環境マネジメントシステム(EMS)

四日市工場ではISO14001認証を取得し、工場の環境方針を定め、EMS活動を継続しています。この度、工場長交代に伴い2021年8月に工場の環境方針を改訂いたしました。

この「四日市工場 環境方針」に基づく環境マネジメントシステムは、四日市工場(工場敷地内にある本社組織、石原酸素㈱、及び四日市エネルギーサービス㈱、並びに物流部所管の楠町に立地する倉庫を含む)における製造及び開発、並びにこれらに付帯する事業活動に対して適用されることを、社内外に公表しています。

# 四日市工場 環境方針

石原産業株式会社四日市工場は、当社の“環境・安全衛生基本方針”に従い、ESG・SDGs視点での持続可能な工場運営を目指して、“四日市工場環境方針”を以下に定めます。

1. 事業に係わるサプライチェーン全体での省資源・省エネルギー、化学物質や廃棄物などによる環境負荷の低減、並びに地球温暖化防止対策の推進に努めます。
2. 製品の開発においては、製品ライフサイクル全体にわたって、環境側面の改善、気候変動対応や生物多様性保全への貢献を目指します。
3. 関連する環境法令、協定、業界等の指針を順守することで汚染の予防を図り、自主的な取組みによって環境保護に努めます。
4. 環境保全への取り組みについて、行政機関及び業界団体、お客様、地域社会、並びに供給者・委託先の皆様とのコミュニケーションを推進し、相互理解に努めます。
5. 常に業務の改善・効率化・コスト削減を進める中で、マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善を図ります。

この環境方針を当工場のMS組織の全員に周知するとともに、社外の要求に応じて公表します。

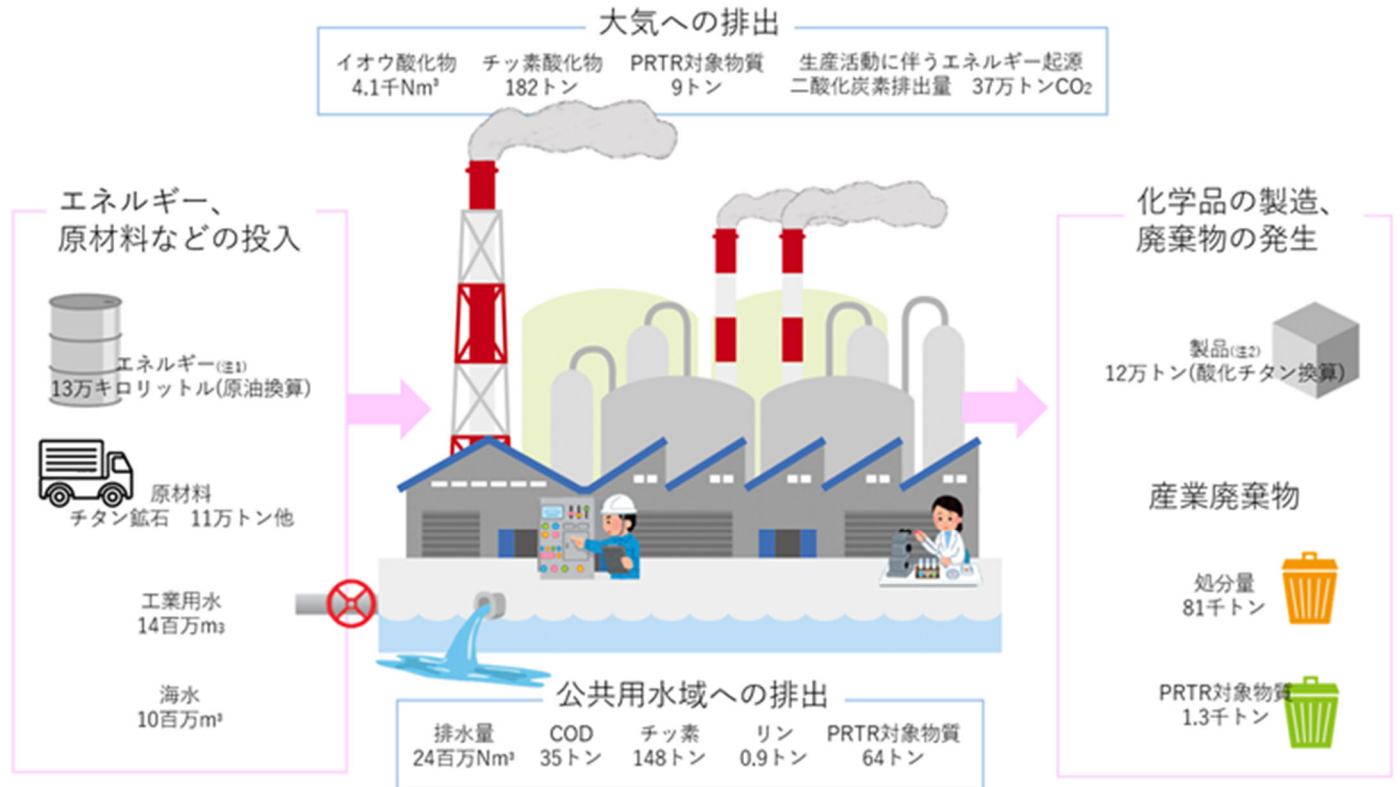
2021年 7月 5日

石原産業株式会社  
四日市工場長

竹中 寿



## 7 四日市工場での2020年度事業活動におけるマテリアルバランス



(注1): 重油、LNG、蒸気、電気等のエネルギーを使用していますが、これら使用量を省エネ法に基づいて原油換算した数値で表記しています。

(注2): 酸化チタンの他、機能材料、化成品、有機製品等の製品を生産していますが、省エネ法に基づくエネルギー消費原単位を用いて酸化チタンの生産量に換算した数値で表記しています。

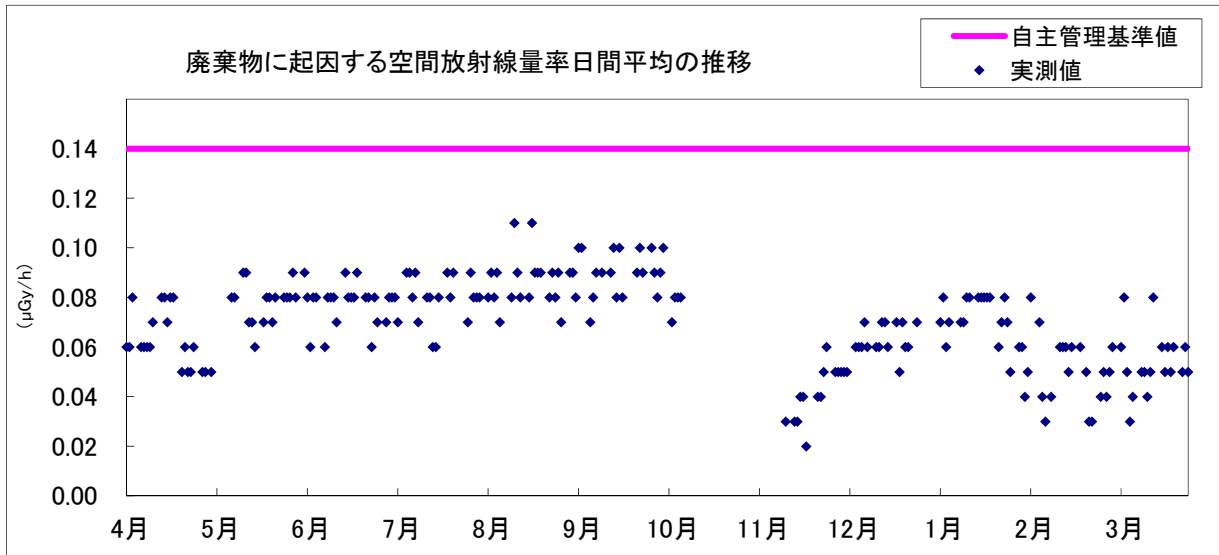
## 8 廃棄物の適正管理

2020年度における四日市工場の産業廃棄物(アイアンクレー)の最終処分場への搬出量と廃棄物に起因する空間放射線量率は次の通りです。

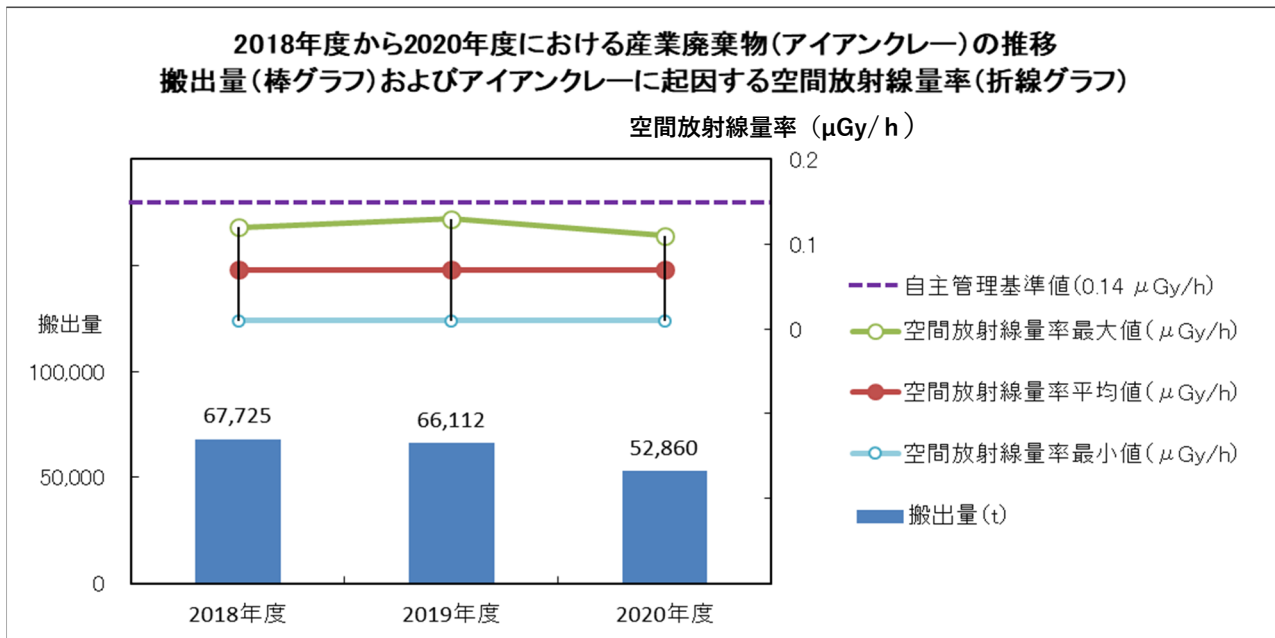
年	月	搬出量(t)	廃棄物に起因する空間放射線量率(μGy/h)	
			平均値	最大値
2020年	4月	4,456	0.06	0.08
	5月	4,049	0.08	0.09
	6月	5,672	0.08	0.09
	7月	4,348	0.08	0.09
	8月	4,545	0.09	0.11
	9月	4,650	0.09	0.10
	10月	1,225	0.08	0.10
	11月	2,276	0.04	0.06
	12月	5,383	0.06	0.07
2021年	1月	5,400	0.07	0.08
	2月	5,283	0.05	0.08
	3月	5,573	0.05	0.08
2020年度 累計		52,860	0.07	0.11

廃棄物に起因する空間放射線量率の自主管理基準値: 0.14(μGy/h)以下

バックグラウンド値: 0.08(μGy/h)

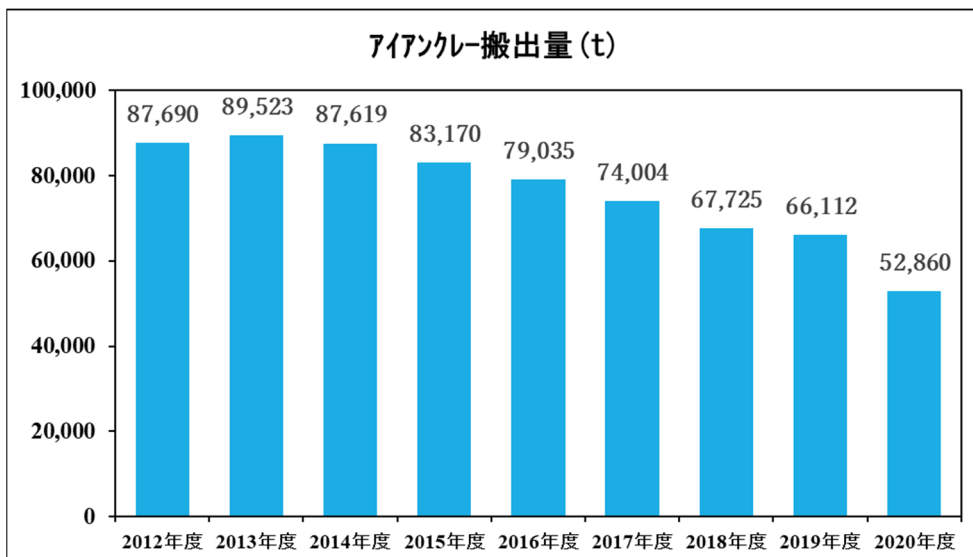


2018 年度から 2020 年度までの搬出量と空間放射線量率をグラフに示します。



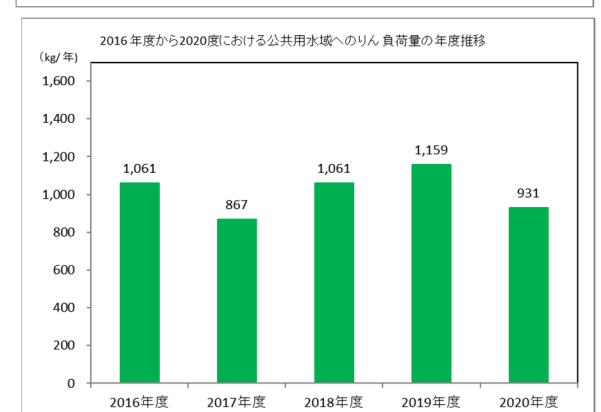
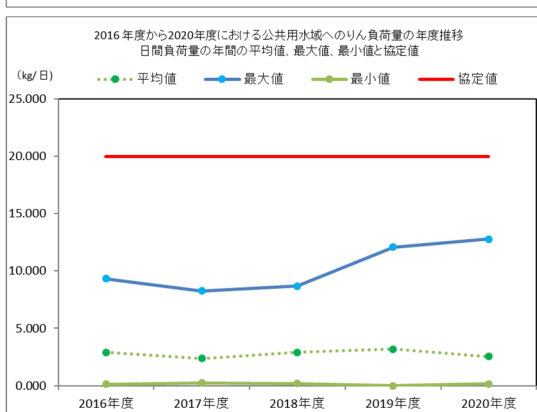
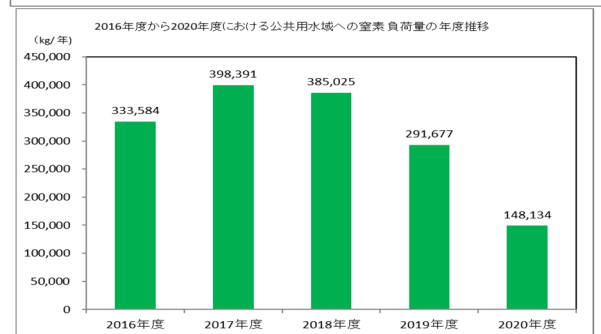
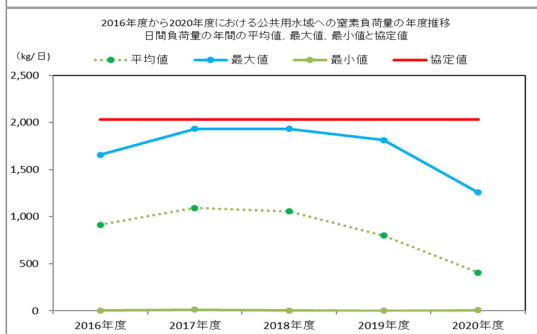
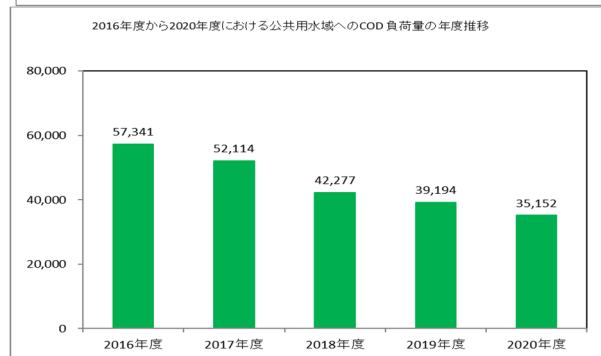
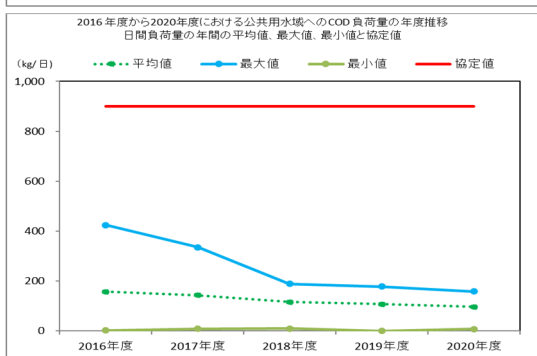
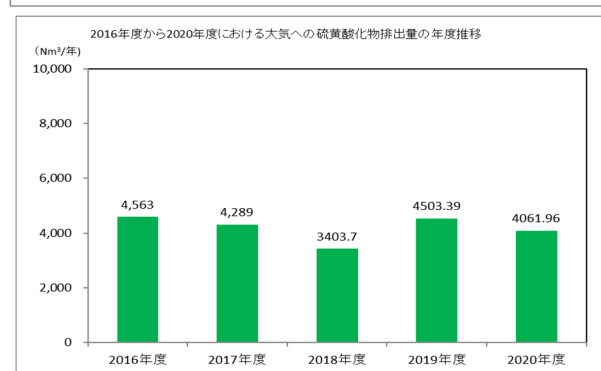
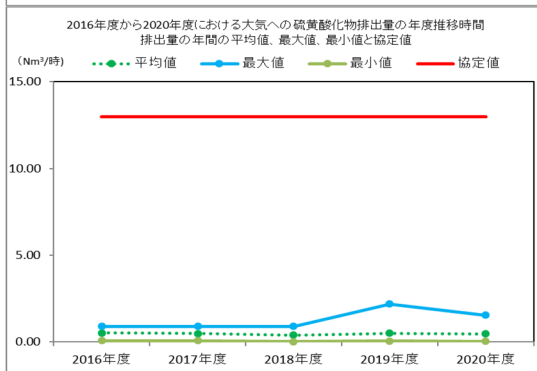
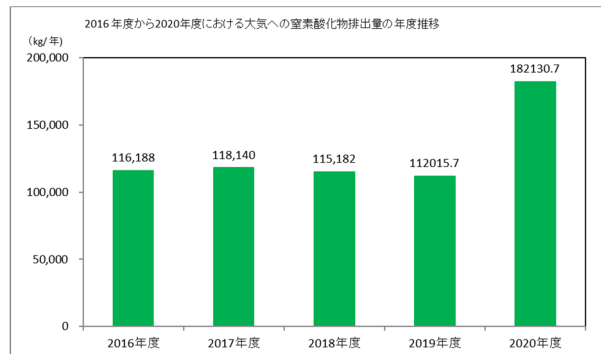
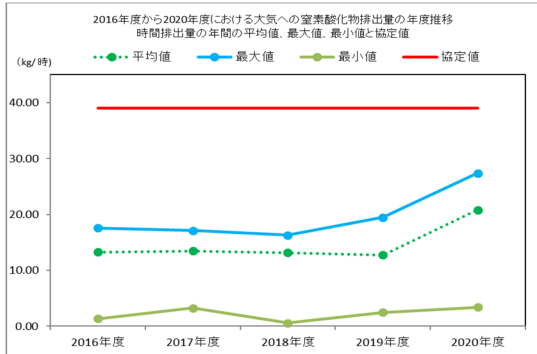
### 9 アイアンクレーの発生抑制

酸化チタン等の各生産活動に伴って発生する不要な固形分(アイアンクレー)を産業廃棄物として処分場に適切に搬出しています。2016年10月の定期修理後、新しい方法に切り替えて課題であるアイアンクレーの発生抑制を図っています。



## 10 大気・水域への環境負荷低減

四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量は次の通りです。協定値は四日市市と締結した公害防止協定で取り決めた数値です。大気汚染防止法および水質汚濁防止法に基づいて定められた総量規制値より厳しい基準となっています。



## 11 設備管理方針

社会や地域住民にとっても安全・安心を担保した操業の実現と、顧客の期待に応える高品質製品の安定供給を目的に、予防保全、改良保全を主体とした自主保全体制確立を目指す「四日市工場 設備管理方針」を制定して取り組んでいます。

# 四日市工場 設備管理方針

石原産業株式会社四日市工場は、様々な設備・機器を稼働させています。

四日市工場の運営に当たって、当社の“環境・安全衛生基本方針”第2項「従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。」を達成し、従業員はもとより社会や地域住民にとっても安全・安心を担保した操業を実現すると共に、顧客の期待に応える高品質の製品を安定供給するため、予防保全、改良保全を主体とした自主保全体制が確立された工場を目指して、以下の方針を定めます。

1. 適用法令等を遵守すると共に、自主的・計画的な保全活動を展開し、設備に起因する重大事故の絶無を目指します。
2. 設備マネジメントシステムを定着させ、その継続的改善を図ります。
3. 余寿命予測技術のレベル向上を図り、設備の老朽化に対応した計画保全を推進します。
4. 慢性故障機器に対する改良保全により、設備の信頼性を高めます。
5. 技術・技能の伝承と保全教育を行い、「設備に強い人づくり」を目指します。

2021年7月8日

石原産業株式会社  
四日市工場長

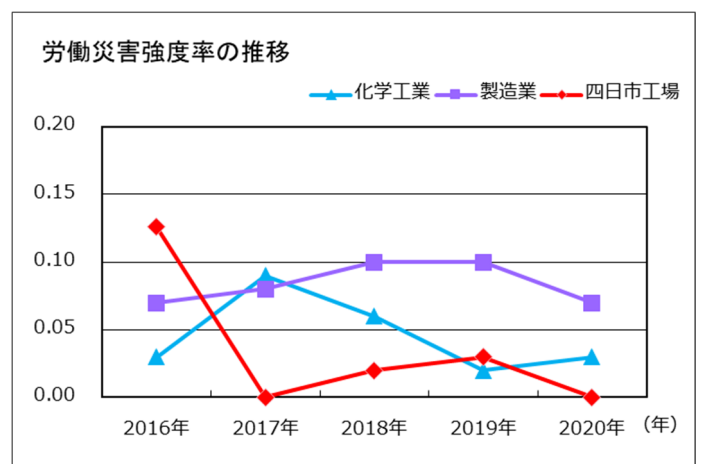
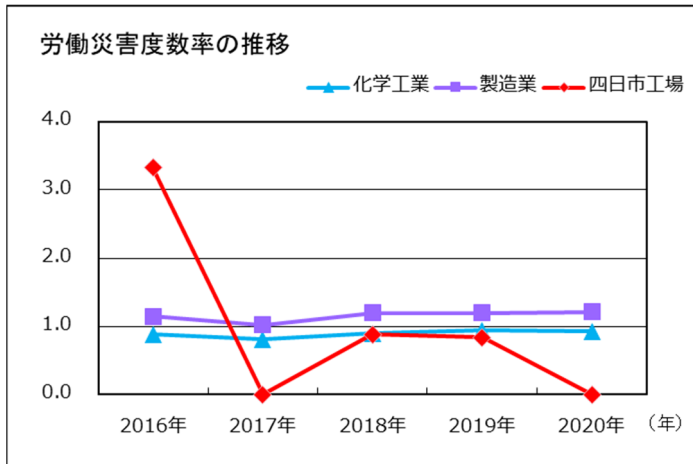
竹中寿

## 12 労働安全衛生活動の概要

四日市工場では、社長指示目標として「休業災害ゼロの達成」に取り組んでいます。2020年度は休業災害は発生しなかった。しかし、不休業災害は3件発生した。リスクへの感性を高めるように、年間スローガンを「焦らず 慌てず 一呼吸指差呼称で ゼロ災害」とし、安全確認を推進しています。健康面では健康診断後の追跡調査の実施による早期治療の促進にも取り組んでいます。

### 13 労働災害度数率・強度率の推移

2020年度の災害件数は4件(休業0件、不休4件:酸化チタン生産部(7/15 薬傷、8/8 裂傷、12/17 肉離れ)、商品開発部(10/30 切創)で、2019年度の6件(休業1件、不休5件)と比べ、発生件数は2件少ない結果でした。度数率は、0.00(2019年度は0.84)、強度率は0.00(2019年度は0.03)でした。



### 14 工場見学会の実施

公開の工場見学会を2008年度以降、年1~2回の頻度で開催しており、地元の皆様を中心として毎回15~30名程度の参加をいただいています。当社の生産活動や工場の取り組みなどのトピックスを設けてご説明した後、実際のプラントや環境対策設備、研究開発の様子などを見ていただき、当社工場の活動に対する理解を深めていただいています。2020年5月には、定例の四日市市南消防署様との特別合同防災訓練の見学と合わせて、今回の訓練会場となった有機製造部農薬工場の事業内容、製造設備の概要などをご説明しました。

### 15 地元広報誌の発行

2009年1月より、地域コミュニティ誌「きずな(塩浜地域の皆様へ)」を年2回発行し、工場周辺地域の自治会各世帯に配布しています。当社四日市工場の方針や地域との取り組み・コミュニケーションについて積極的な情報発信に努めています。2021年1月発行の「きずな(塩浜地域の皆様へ)No.23

August. 2021  
Vol.24  
(塩浜地域の皆様へ)

**残暑お見舞い申し上げます**

本年6月25日付で、前四日市工場長の高橋英雄が代表取締役社長に就任し、前社長の田中健一は代表権のある会長に就任しました。

弊社は創立100周年を機に、10年先の2030年にありたい姿を描き、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」を策定し、加速・グローバル・化学の力で暮らしを変える」を制定し、実現を目指してまいります。

新体制の下、全社員一丸となって、「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」を掲げ、工場並びに四日市工場の一存在意義として高めてまいりますので、塩浜地域の皆様におかれましては、引き続き、工場並びに四日市工場をよろしくお願いいたします。宜しくお願い申し上げます。

石原産業株式会社 社長室 四日市広報部

○竹中工場長  
就任ご挨拶

○四日市工場  
特別防災訓練を開催

石原産業株  
四日市工場





2021年9月1日発行

石原産業株式会社

■ 事業所

- |       |           |                                |
|-------|-----------|--------------------------------|
| 本社    | 〒550-0002 | 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号               |
| 中央研究所 | 〒525-0025 | 滋賀県草津市西渋川二丁目3番1号               |
| 四日市工場 | 〒510-0842 | 三重県四日市市石原町1番地                  |
| 東京支店  | 〒102-0071 | 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム |
| 中部支店  | 〒510-0842 | 三重県四日市市石原町1番地                  |
| 札幌営業所 | 〒060-0003 | 札幌市中央区北三条西一丁目1番地 サンメモリア9階      |
| 仙台営業所 | 〒980-0811 | 仙台市青葉区一番町1丁目1番41号 カメイ仙台中央ビル    |
| 福岡営業所 | 〒810-0001 | 福岡市中央区天神五丁目10番11号 イトーピア天神ビル    |

■ 本報告書に関する問い合わせ先

社長室 環境安全衛生統括・品質保証部

TEL 059-345-6205 FAX 059-345-6206

ホームページ <http://www.iskweb.co.jp/>